

第 **99** 期
報告書

2022年4月1日 >> 2023年3月31日



Contents

株主の皆様へ	P. 2
事業報告	P. 3
連結貸借対照表	P.18
連結損益計算書	P.19
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.20
貸借対照表	P.21
損益計算書	P.22
(ご参考)	
トピックス	P.23

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

当社グループはこの3月31日をもちまして、第99期事業年度を終了いたしましたので、業績の概況をここにご報告申し上げます。

当社グループは2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」を策定し、取組をスタートいたしました。新中期経営計画では継続的な企業成長を実現するため、新商品の開発、新事業の育成に重点的に取り組むことで、製品ポートフォリオの変革を図り、新たなステージでの安定した企業成長と、社会の持続可能な発展への貢献を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 **武藤 昌三** 代表取締役社長 **平野 新一**

企業理念

「一歩先を行く技術」
「地球を大切に作る心」
「思いやりのある行動」

私たちはこの3つを大切に
人から宇宙まで
豊かな暮らしと社会の発展に貢献します。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、旺盛だった半導体業界の設備投資が年度後半から調整局面に転じましたが、年間では総じて堅調に推移いたしました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行及びサプライチェーンの不安定化等により資源・材料価格の高騰や部材不足が生じる状況が続きました。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、新中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」において成長ドライバーと位置づける半導体関連分野で、受注拡大と生産能力増強に積極的に取り組んでまいりました。また、2022年10月に組織再編を実施し、クリーン搬送システム事業を本部として独立させ、事業環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる体制を整備いたしました。

次世代ビジネスへの創出に向けては、搬送の省人化・自動化に貢献する製品開発を進めており、当連結会計年度においては、医療現場における人手不足解消に寄与する自律走行搬送ロボットを開発し、病院での実証試験を開始いたしました。

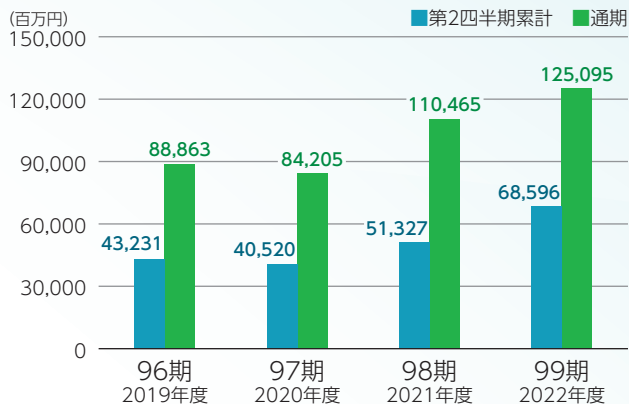
また、社会及び当社グループのサステナブルな発展に向けて、製品の電動化開発等に注力する等、当社の環境ステートメント「ECOing」に基づく脱炭素・環境負荷低減への取組を推し進めるとともに、従来より取り組んでいる当社製作所周辺の清掃活動やスポーツ・文化活動を通じた地域貢献をさらに推進してまいりました。

企業集団の連結業績につきましては、受注高は1,250億95百万円（前連結会計年度比13.2%増）、売上高は1,088億8百万円（同15.0%増）となりました。損益面につきましては、経常利益は119億97百万円（同51.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は80億98百万円（同44.8%増）となりました。

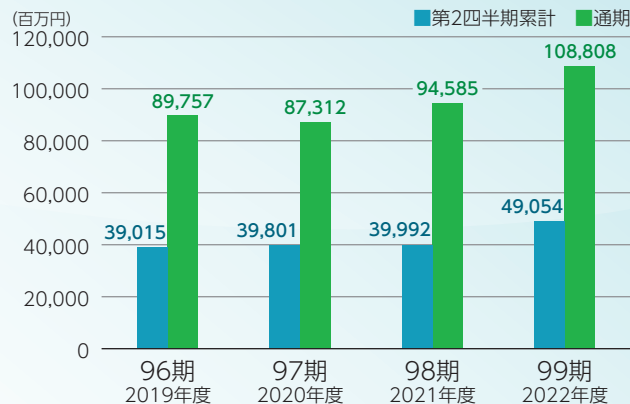
当連結会計年度におけるセグメント別概況は、5～6ページに記載の通りであります。

なお、上述の通り2022年10月にクリーン搬送システム事業を本部として独立させたことに伴い、従来の3セグメントから、「クリーン搬送システム事業」を加えた4セグメントに変更しております。また、「サポート&エンジニアリング事業」は「エンジニアリング&サービス事業」に名称変更しております。前連結会計年度との比較数値については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

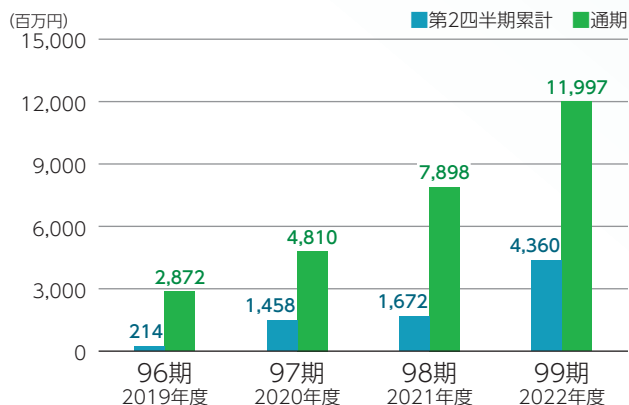
受注高



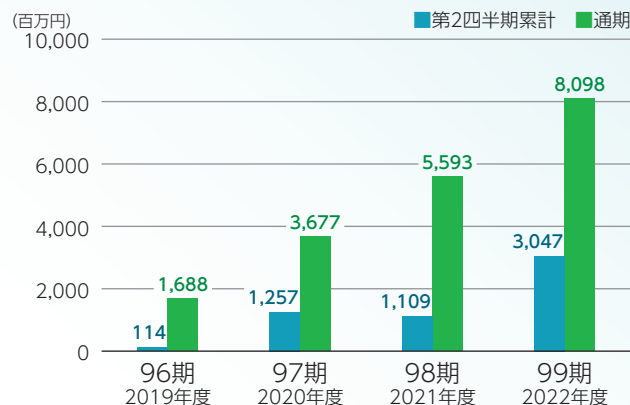
売上高



経常利益

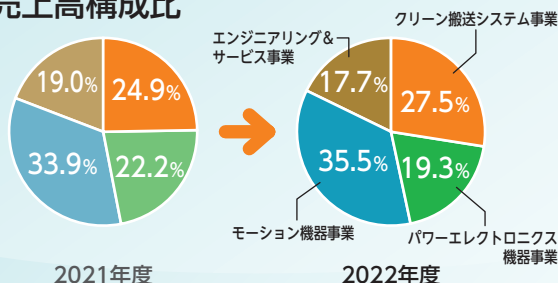


親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



セグメント別概況（連結）

売上高構成比



当連結会計年度におけるセグメント別概況は以下の通りです。

グリーン搬送システム事業

受注高	285億82百万円	(前連結会計年度比 4.3%減)
売上高	299億23百万円	(前連結会計年度比 27.0%増)
営業利益	63億46百万円	(前連結会計年度比 40.4%増)

半導体産業における設備投資需要が年度後半から調整局面に転じたことから、受注高は285億82百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりましたが、売上高は299億23百万円(同27.0%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加と為替影響により、営業利益は63億46百万円(同40.4%増)となりました。



クリーン搬送機器

精密なデバイス加工精度と高度なクリーン搬送技術が求められる半導体製造工程において、世界のトップブランドとして信頼を集めています。大気搬送技術はもちろん、独自開発のN2パーージ機構を持つロードポートや真空搬送技術で、より微細化と歩留まり向上の要求が高まる半導体メーカーの期待に応えています。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高	330億87百万円	(前連結会計年度比 33.8%増)
売上高	209億84百万円	(前連結会計年度比 0.2%減)
営業利益	14億00百万円	(前連結会計年度は営業損失33百万円)

電子部品産業向けの振動機器の減少はありましたが、上下水道施設向けの電気設備、航空機整備用電源、真空溶解炉の増加により、受注高は330億87百万円(前連結会計年度比33.8%増)となりました。売上高はほぼ前年並みに推移し、209億84百万円(同0.2%減)となりました。損益面につきましては、社会インフラ案件の採算改善により、営業利益は14億円(前連結会計年度は営業損失33百万円)となりました。



社会インフラシステム

上下水道の監視制御システム、道路管理用電気設備、さらには再生可能エネルギー発電装置を核とした小規模スマートグリッドシステムなどを提供。安心と快適、そして省エネルギーを実現しながら信頼できる社会インフラを支えています。



振動機器

振動機器のトップメーカーとして、食品・化学・リサイクルなど、あらゆる業界へ振動コンベヤ等を提供。また、スマートフォン等に用いられる微小部品からネジなどの大形部品まで様々な生産・加工ラインにおける部品供給・整列搬送システムを提供しています。



産業インフラシステム

液化天然ガス搬送用のサブマージドモータ、資源リサイクルで金属ハンドリングを効率化するリフマブ®、高度な金属材料開発を実現する超高真空溶解炉、さらには航空機駐機中のCO2排出量を削減するGPUなどを提供し、持続可能な未来の実現に貢献しています。



自動車用試験装置

スピーディーな開発や安全性が求められる自動車産業において、衝突試験装置等の各種実験装置・検証装置を数多く提供。ハイブリッド自動車・電気自動車など、時代の要求に応える最先端自動車の開発に貢献しています。

モーション機器事業

受注高	422億99百万円	(前連結会計年度比 13.7%増)
売上高	386億80百万円	(前連結会計年度比 20.5%増)
営業利益	25億 1百万円	(前連結会計年度比 81.6%増)

繊維機械向けアクチュエータ、産業車両用コントローラ、産業機械向け電磁ブレーキが好調であったことに加え、航空宇宙関連機器、アミューズメント向けプリンタの需要が回復したことから、受注高は422億99百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。受注高の増加に伴い売上高は386億80百万円(同20.5%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は25億1百万円(同81.6%増)となりました。



航空宇宙

我が国唯一の航空機用電源システムメーカーとして、発電機をはじめとした航空機用電装品等を提供。また、ヘリコプター用レスキューホストなど人命救助に役立つ製品からロケット用制御システムなど宇宙分野で活躍する製品まで幅広く提供しています。



大型搬送システム

巨大な航空機の牽引をはじめ、乗客の乗り降り、貨物の搬入搬出を担う空港用地上支援車両など、空港運営に不可欠な重量物搬送を行う特殊車両を提供。さらに、港湾、倉庫、造船所における超重量物搬送で活躍する産業用特殊車両など、用途に特化した各種車両を提供しています。



モーションコントロール機器

産業用電磁クラッチ・ブレーキからOA機器用マイクロ電磁クラッチ、自動車用電磁クラッチ、自動車用制振装置、鉄道用ブレーキ、建設機械用コントローラ、産業用サーボアクチュエータなど、豊富なバリエーションを提供。様々な機器の動作制御に関わるモーションシステム製品を幅広く提供しています。



プリンタシステム

アミューズメント施設や街中で見られるシールプリントやカードゲーム機、各種プリントサービスに使われている昇華型プリンタを提供。世界初の両面プリンタやツインヘッド方式によるホログラムプリンタを開発するなど、プリント&ビジュアル分野の可能性を広げています。

エンジニアリング&サービス事業

受注高	211億25百万円	(前連結会計年度比 13.1%増)
売上高	192億20百万円	(前連結会計年度比 7.4%増)
営業利益	13億86百万円	(前連結会計年度比 20.6%減)

設備工事等の増加により、受注高は211億25百万円(前連結会計年度比13.1%増)となり、売上高は192億20百万円(同7.4%増)となりました。また、損益面につきましては、売上高は増加したものの工事件件の採算性低下等により、営業利益は13億86百万円(同20.6%減)となりました。



シンフォニアエンジニアリング(株)

当社製品の保守・サービス業務、公共、民間の電気工事、管工事、搬送工事等の設計施工業務及び情報機器(券売機、入退場システム等)の製造・販売・サービス業務を主要事業として展開しております。



(株)S & S エンジニアリング

病院内搬送をメインに、移載・収納・保管を含むトータルな搬送システムの導入計画立案から設計、施工、メンテナンスまで一貫した取組で、最適な搬送ソリューションを提供しています。

エンジニアリング&サービス事業は、上記2社の他、保険代理業、運送業、労働者派遣業や当社グループ内の経理・給与業務を請け負うシンフォニア商事(株)、ソフトウェア開発やOA機器の販売を行う(株)アイ・シー・エスにより構成されています。

(2)対処すべき課題

2023年度の当社グループを取り巻く経営環境は、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きにより、国内景気は持ち直していくことが期待されるものの、半導体分野の需要回復の遅れ、資源・材料価格高騰の継続に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、複雑化する米中関係、世界的な金融システム不安の拡大等による世界経済の下振れリスクが、景気を下押しすることが懸念されます。

このような経営環境の下で当社グループといたしましては、受注拡大と利益確保のため、新商品開発を促進するとともに、既存商品の適正な販売価格への改善等を進めてまいります。

また、地政学的リスクを念頭に、調達面においては、安定的なサプライチェーンの構築及び代替品の探索等に取り組み、生産面においては、国内外の生産能力拡大に向けての検討を進めるとともに、自動化やデジタル化により生産効率の向上に努めます。

さらに、これらの取組を推進するための人的資本の充実に向けて、人材教育・評価制度の充実を図り、チャレンジする人を支える企業風土への変革を進めてまいります。

今後さらに成長し続ける企業グループとして、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループの総力を結集し、努力を重ねてまいります。

(3)設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、51億65百万円であります。

その主な内容は、次の通りであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

当社伊勢製作所：クラッチ・プレーキ生産ライン増設[モーション機器事業]

航空宇宙部門自動試験装置導入[モーション機器事業]

当社豊橋製作所：クリーン搬送システム設備更新[クリーン搬送システム事業]

回転機試験電源設備の更新[パワーエレクトロニクス機器事業]

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

当社伊勢製作所：太陽光発電設備導入

モーションコントロール高効率加工設備導入[モーション機器事業]

当社豊橋製作所：太陽光発電設備導入

クリーン搬送機器工場拡張[クリーン搬送システム事業]

SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND),LTD.：クリーン搬送機器工場新設[クリーン搬送システム事業]

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			第 96 期	第 97 期	第 98 期	(当連結会計年度) 第 99 期
受 注 高 (百万円)			88,863	84,205	110,465	125,095
売 上 高 (百万円)			89,757	87,312	94,585	108,808
営 業 利 益 (百万円)			3,068	4,891	7,514	11,625
経 常 利 益 (百万円)			2,872	4,810	7,898	11,997
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)			1,688	3,677	5,593	8,098
総 資 産 (百万円)			103,835	109,353	116,801	127,321
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			56.94	124.51	194.99	287.24
R O A (%)			1.6	3.4	4.8	6.4
R O E (%)			3.9	7.8	10.6	13.9
D E レ シ オ (倍)			0.51	0.47	0.40	0.35

- (注) 1. 2020年度につきましては、プリンタシステム、大型搬送システムや振動機器が不調であったことにより受注高・売上高ともに減少いたしました。航空宇宙での新規案件の費用増の収束等により、利益は増加いたしました。
2. 2021年度につきましては、グリーン搬送システムやモーションコントロール機器が好調であったことにより受注高・売上高ともに増加し、売上高の増加や利益率改善等により、利益も増加いたしました。
3. 2022年度につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
5. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
- ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/純資産（期首期末平均）
DEレシオ=有利子負債/純資産

② 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			第 96 期	第 97 期	第 98 期	(当 期) 第 99 期
受 注 高 (百万円)			65,229	63,376	86,772	98,558
売 上 高 (百万円)			67,424	64,981	72,093	84,265
営 業 利 益 (百万円)			1,034	2,832	5,462	9,420
経 常 利 益 (百万円)			1,511	3,427	6,267	10,537
当 期 純 利 益 (百万円)			987	2,964	4,580	7,687
総 資 産 (百万円)			93,414	96,618	103,101	109,847
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			33.31	100.37	159.67	272.67
R O A (%)			1.1	3.1	4.4	7.0
R O E (%)			2.6	7.4	10.6	16.3
D E レ シ オ (倍)			0.58	0.56	0.50	0.43

- (注) 1. 当社の財産及び損益の変動の要因は、企業集団の財産及び損益の変動の要因と同様の理由によるものです。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
3. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
- ROA=当期純利益/総資産
ROE=当期純利益/純資産（期首期末平均）
DEレシオ=有利子負債/純資産

(5)重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
シンフォニア商事(株)	200 百万円	100.00 %	保険代理業・倉庫・運送業・鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、旅行業・電気・電子機器類の設計・試験、労働者派遣業、経理・給与業務の受託
シンフォニアエンジニアリング(株)	100 百万円	100.00	電気・機械設備工事の請負、エンジニアリング、電気機械器具・自動券売機のサービス
(株)アイ・シー・エス	32 百万円	100.00	ソフトウェアの開発、OA機器の販売
(株)大崎電業社	48 百万円	100.00	電磁クラッチ・電磁ブレーキ等の製造・販売
(株)S & Sエンジニアリング	200 百万円	100.00	病院・オフィス・工場・倉庫内用搬送システムの販売・エンジニアリング
シンフォニアマイクロテック(株)	84 百万円	100.00	マイクロクラッチの製造・販売
昕芙施雅機電(香港)有限公司	10 百万香港ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの販売
昕芙施雅機電(東莞)有限公司	2 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造
SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.	4 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造・販売
SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.	289 百万タイバーツ	100.00	振動式搬送機器・パーツフィード・半導体製造装置用ハンドリング機器・建設車両用電装品の製造・販売
昕芙施雅商貿(上海)有限公司	150 百万円	100.00	当社製品の販売、部材の調達

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の11社であります。
 2. 上表当社の出資比率の()内は間接保有割合であります。

(6) 主要な事業内容

セグメント	主要な製品・サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィード、ナチュエネシステム等
クリーン搬送システム	半導体製造装置用ハンドリング機器等
エンジニアリング&サービス	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売等

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社の主要な営業所及び工場

本社 東京

支社 大阪、名古屋

支店 九州（福岡）

営業所 東北（仙台）、新潟、北陸（富山）、静岡、三重（伊勢）、中国（広島）

工場 伊勢製作所（伊勢、鳥羽）、豊橋製作所

② 主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)（伊勢）、シンフォニアエンジニアリング(株)（伊勢、東京）、(株)アイ・シー・エス（伊勢）、

(株)大崎電業社（東京）、(株)S & S エンジニアリング（東京）、シンフォニアマイクロテック(株)（明石）、

昕芙旋雅機電（香港）有限公司（中華人民共和国・香港）、昕芙旋雅機電（東莞）有限公司（中華人民共和国・東莞）、

SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.（ベトナム社会主義共和国・ハナム）、

SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.（タイ王国・サムットプラカーン）、

昕芙旋雅商貿（上海）有限公司（中華人民共和国・上海）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
モーション機器	1,629名	41名減
パワーエレクトロニクス機器	917名	8名減
クリーン搬送システム	314名	39名増
エンジニアリング & サービス	820名	12名増
計	3,680名	2名増

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

② 当社の従業員数等

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,931名	1名増	39.9歳	16.5年

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

(9) 主要な借入先

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	4,303
(株) 三菱UFJ銀行	2,149
(株) 三井住友銀行	2,141
三井住友信託銀行(株)	2,134
(株) 日本政策投資銀行	1,522
みずほ信託銀行(株)	1,356

- (注) 当社は機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として取引金融機関19行とシンジケート方式による総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は50億円であります。

2 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 116,000,000株
 (2)発行済株式の総数 28,362,718株 (自己株式1,426,404株を除く)
 (3)株主数 13,475名
 (4)大株主 (上位11名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	2,851 ^{千株}	10.05 [%]
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (株) (退 職 給 付 信 託 口 ・ (株) 神 戸 製 鋼 所 口)	1,835	6.47
シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会	1,027	3.62
ダ イ キ ン 工 業 (株)	1,017	3.59
シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー 取 引 先 持 株 会	926	3.27
(株) 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	921	3.25
大 日 本 印 刷 (株)	732	2.58
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 (株)	451	1.59
前 尾 吉 信	427	1.51
ナ ブ テ ス コ (株)	400	1.41
神 鋼 商 事 (株)	400	1.41

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口) の持株数1,835千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
 2. 当社は、自己株式を1,426,404株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 3. 持株比率は自己株式 (1,426,404株) を控除して計算しております。なお、自己株式 (1,426,404株) には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (167,500株) は含まれておりません。

- (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況
 当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次の通りです。

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取 締 役 (社外取締役を除く)	6,400 ^株	2 ^名

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2023年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
武藤昌三	代表取締役会長（開発本部の管掌）	—
平野新一	代表取締役社長	—
坂本克之	取締役（財務部長兼同内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの管掌）	—
千手裕治	取締役（電機システム本部長兼同産業インフラシステム及び振動機事業の担当、営業業務統括部、支社・支店・営業所の管掌）	—
※山国稔	取締役（電子精機本部長）	—
※幡野隆一	取締役（クリーン搬送システム本部長、グローバル事業推進本部の管掌）	—
重河和夫	社外取締役（非常勤）	—
※結川孝一	社外取締役（非常勤）	河西工業(株)社外取締役 セーレン(株)非常勤顧問
※佐古達信	社外取締役（非常勤）	双日マシナリー(株)取締役会長
堀悟	監査役（常勤）	—
大西健司	社外監査役（常勤）	—
下谷收	社外監査役（非常勤）	弁護士
藤岡純	社外監査役（非常勤）	—

- (注) 1. 当社は、重河和夫、結川孝一、佐古達信、大西健司、下谷收及び藤岡純の6氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
 2. 上表※印の者は、2022年6月29日開催の第98回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
 3. 当社と上表「重要な兼職の状況」に記載の各兼職先との間には、特別な関係はありません。
 4. 当期中の取締役の退任は以下の通りであります。

氏名	地位及び担当（退任時）	退任年月日	退任事由
斉藤文則	取締役相談役	2022年6月29日	任期満了
成久雅章	取締役（社長付）	2022年6月29日	任期満了
水井聡	社外取締役（非常勤）	2022年6月29日	任期満了

5. 2022年4月1日をもって、次の通り取締役の地位の異動がありました。

氏名	異動後の地位	異動前の地位
斉藤文則	取締役相談役	代表取締役社長
平野新一	代表取締役社長	代表取締役

6. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してコーポレートガバナンス体制を強化するとともに、経営環境の変化にスピーディかつフレキシブルに対応するため、執行役員制度を導入しております。2023年3月31日現在の執行役員は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
※坂本克之	常務執行役員（財務部長兼同内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの管掌）
※千手裕治	常務執行役員（電機システム本部長兼同産業インフラシステム及び振動機事業の担当、営業業務統括部、支社・支店・営業所の管掌）
※山国稔	常務執行役員（電子精機本部長）
※幡野隆一	常務執行役員（クリーン搬送システム本部長、グローバル事業推進本部の管掌）

氏名	地位及び担当
花木敦司	執行役員 (クリーン搬送システム本部副本部長 (クリーン搬送生産部門の統括) 兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長)
溝端浩輝	執行役員 (総務人事部長、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの担当)
中村俊樹	執行役員 (開発本部長)
加藤清巳	執行役員 (グローバル事業推進本部長兼同グローバル市場開発部長兼開発本部メディカルエンジニアリングセンター担当部長 (事業企画グループ))
吉原宗祐	執行役員 (電機システム本部副本部長 (電機生産部門の統括) 兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長)
佐伯英一郎	執行役員 (経営企画部長)
林和孝	執行役員 (電機システム本部社会インフラシステム及び試験装置事業、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当)
瀬田学	執行役員 (電子精機本部航空宇宙事業の担当)
稲垣努	執行役員 (電子精機本部副本部長 (電精生産部門の統括) 兼同伊勢製作所長)
相澤純也	執行役員 (電子精機本部モーションコントロール機器事業の担当兼同本部半導体事業推進室長)

(注) 上表※印の者は、取締役を兼務しております。

7. 2023年4月1日付の役員体制は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
武藤昌三	代表取締役会長 (開発本部の管掌)
平野新一	代表取締役社長
坂本克之	取締役 (財務部長兼同内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部長、法務部、品質管理部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの管掌)
千手裕治	取締役 (電機システム本部長兼同産業インフラシステム及び振動機事業の担当、営業業務統括部、支社・支店・営業所の管掌)
山国稔	取締役 (電子精機本部長)
幡野隆一	取締役 (クリーン搬送システム本部長、グローバル事業推進本部の管掌)
重河和夫	社外取締役 (非常勤)
結川孝一	社外取締役 (非常勤)
佐古達信	社外取締役 (非常勤)
堀悟	監査役 (常勤)
大西健司	社外監査役 (常勤)
下谷收	社外監査役 (非常勤)
藤岡純	社外監査役 (非常勤)
花木敦司	執行役員 (クリーン搬送システム本部副本部長 (クリーン搬送生産部門の統括) 兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長)
溝端浩輝	執行役員 (総務人事部長、法務部、全社コンプライアンス及びWAY推進プロジェクトの担当)
中村俊樹	執行役員 (品質管理部の担当)
加藤清巳	執行役員 (グローバル事業推進本部長兼同グローバル市場開発部長兼開発本部メディカルエンジニアリングセンター担当部長 (事業企画グループ))
吉原宗祐	執行役員 (電機システム本部副本部長 (電機生産部門の統括) 兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長)
佐伯英一郎	執行役員 (経営企画部長)
林和孝	執行役員 (電機システム本部社会インフラシステム及び試験装置事業、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当)
瀬田学	執行役員 (電子精機本部航空宇宙事業の担当)
稲垣努	執行役員 (電子精機本部副本部長 (電精生産部門の統括) 兼同伊勢製作所長)
相澤純也	執行役員 (電子精機本部モーションコントロール機器事業の担当兼同本部半導体事業推進室長)
◎塩崎明	執行役員 (開発本部長)

(注) 上表◎印の者は、新任執行役員であります。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社等の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる可能性のある損害を保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、自己負担金額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社の役員報酬制度は、「固定報酬」と業績、役位及び各取締役の貢献度を反映した「業績連動報酬」及び「業績連動型株式報酬」から構成されており、独立役員が半数を占める指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会の承認を得ております。業績により変動はあるものの、平常は概ね2割程度が業績に連動する報酬（その4分の1程度が業績連動型株式報酬）となるよう設計しております。

取締役の報酬については、役員報酬制度に従い、代表取締役社長が各取締役の個別報酬額を起案し、その総額を取締役会で決議しております。なお、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとしております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち、社外取締役)	393 (27)	267 (27)	99 (-)	26 (-)	12 (4)
監査役 (うち、社外監査役)	65 (39)	65 (39)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計 (うち、社外役員)	458 (67)	332 (67)	99 (-)	26 (-)	16 (7)

- (注) 1. 上表には、2022年6月29日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれております。
2. 固定報酬は、役位及び職責に応じて支給額を算定し、毎月支給することとしております。
3. 業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とし、役位別の基礎額に、業績評価指標に応じた評価係数及び各取締役の貢献度に応じた成績係数を加味して算定し、翌事業年度に支給しております。業績評価指標については、事業の成果を明確に評価できるように、当社個別の前事業年度の経常利益目標達成率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率の3つの指標を採用しております。2021年度の経常利益目標達成率は169.4%、売上高経常利益率は8.7%、売上高当期純利益率は6.4%となりました。
4. 業績連動型株式報酬は、信託期間中の毎年6月に開催される当社定時株主総会の日（ポイント付与日）に、同年3月31日で終了した事業年度における業績、役位及び各取締役の貢献度に応じて取締役のポイントが付与され、付与されたポイントの累計に応じた株式を、取締役の退任時に給付する制度であります。業績に関する指標については、株主の皆様と目線を同じくするため、当期純利益（連結）を採用しており、その実績のうち一定割合を報酬の原資とするものであります。2021年度の当期純利益（連結）は5,593百万円となりました。

- 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月29日開催の第98回定時株主総会において年額4億9,000万円以内（うち、社外取締役分6,000万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会において当初2事業年度分として1億800万円を上限に、金銭または自己株式を信託に拠出し、拠出を受けた金銭を原資として、信託が当社株式を取得し取締役に給付する「業績連動型株式報酬制度」を決議しております。取締役に、各事業年度に関して、役位及び連結業績等に応じたポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は5万4,000ポイントを上限としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。
- 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額7,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
- 当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、あらかじめ定めた報酬体系を基に上記①の手続きを経て決定されており、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

(4)社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
重河和夫	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では製造業での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
結川孝一	社外取締役（非常勤）	当事業年度の選任後11回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
佐古達信	社外取締役（非常勤）	当事業年度の選任後11回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
大西健司	社外監査役（常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に15回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。
下谷收	社外監査役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に15回開催された監査役会の全てに出席し、弁護士として法令についての高度な知識・識見に基づき必要な発言を適宜行っております。
藤岡純	社外監査役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に15回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。

②責任限定契約の内容の概要

重河和夫、結川孝一、佐古達信、大西健司、下谷收及び藤岡純の6氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

47百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

47百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)、昕芙施雅機電(香港)有限公司、昕芙施雅機電(東莞)有限公司、SINFONIA MICROTEC(VIETNAM) CO.,LTD.、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.及び昕芙施雅商貿(上海)有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	74,297
現金及び預金	9,494
受取手形、売掛金及び契約資産	37,331
商品及び製品	2,467
仕掛品	9,582
原材料及び貯蔵品	14,725
その他	777
貸倒引当金	△80
固定資産	53,024
有形固定資産	32,834
建物及び構築物	10,936
機械装置及び運搬具	3,197
工具、器具及び備品	1,403
土地	14,619
リース資産	56
建設仮勘定	2,620
無形固定資産	1,366
投資その他の資産	18,822
投資有価証券	12,039
退職給付に係る資産	4,026
繰延税金資産	1,011
その他	1,876
貸倒引当金	△130
資産合計	127,321

負債の部	
流動負債	46,093
支払手形及び買掛金	12,270
電子記録債務	8,549
短期借入金	7,360
1年内返済予定の長期借入金	2,981
未払費用	5,675
未払法人税等	1,955
未払消費税等	828
製品保証引当金	395
受注損失引当金	324
その他	5,751
固定負債	18,619
長期借入金	11,617
繰延税金負債	1,258
再評価に係る繰延税金負債	1,669
役員退職慰労引当金	123
役員株式給付引当金	100
環境対策引当金	8
退職給付に係る負債	3,056
その他	784
負債合計	64,713
純資産の部	
株主資本	48,896
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	40,242
自己株式	△1,955
その他の包括利益累計額	13,712
その他有価証券評価差額金	5,933
繰延ヘッジ損益	△3
土地再評価差額金	3,913
為替換算調整勘定	683
退職給付に係る調整累計額	3,185
純資産合計	62,608
負債純資産合計	127,321

連結損益計算書 (2022年4月1日より2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		108,808
売 上 原 価		82,076
売 上 総 利 益		26,731
販売費及び一般管理費		15,106
営 業 利 益		11,625
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	347	
為替差益	243	
その他の	152	742
営 業 外 費 用		
支払利息	144	
寄付金	44	
その他の	181	370
経 常 利 益		11,997
特 別 損 失		
固定資産整理損失	530	
退職給付費用	659	1,189
税金等調整前当期純利益		10,807
法人税、住民税及び事業税	3,101	
法人税等調整額	△391	2,709
当 期 純 利 益		8,098
親会社株主に帰属する当期純利益		8,098

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2022年4月1日より2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	59
現金及び現金同等物の増減額	759
現金及び現金同等物の期首残高	8,733
現金及び現金同等物の期末残高	9,493

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	61,843
現金及び預金	7,050
受取手形、売掛金及び契約資産	30,319
商品及び製品	958
仕掛品	9,612
原材料及び貯蔵品	12,113
短期貸付金	232
未収入金	1,388
その他	198
貸倒引当金	△30
固定資産	48,003
有形固定資産	30,936
建物	9,238
構築物	469
機械及び装置	2,751
車両運搬具	27
工具、器具及び備品	1,125
土地	14,792
リース資産	39
建設仮勘定	2,491
無形固定資産	1,167
ソフトウェア	1,030
ソフトウェア仮勘定	122
その他	13
投資その他の資産	15,900
投資有価証券	11,252
関係会社株式	3,103
関係会社出資金	200
長期貸付金	262
繰延税金資産	134
その他	1,010
貸倒引当金	△63
資産合計	109,847

負債の部	
流動負債	43,516
支払手形	2,084
電子記録債務	7,417
買掛金	7,174
短期借入金	7,170
1年内返済予定の長期借入金	2,981
リース債務	18
未払金	707
未払費用	4,403
未払法人税等	1,631
未払消費税等	603
契約負債	1,955
預り金	4,484
製品保証引当金	395
受注損失引当金	324
その他	2,163
固定負債	15,544
長期借入金	11,617
リース債務	27
再評価に係る繰延税金負債	1,669
退職給付引当金	1,370
役員株式給付引当金	100
環境対策引当金	8
資産除去債務	358
その他	391
負債合計	59,061
純資産の部	
株主資本	41,238
資本金	10,156
資本剰余金	452
資本準備金	452
その他資本剰余金	0
利益剰余金	32,584
利益準備金	1,364
その他利益剰余金	31,220
繰越利益剰余金	31,220
自己株式	△1,955
評価・換算差額等	9,547
その他有価証券評価差額金	5,636
繰延ヘッジ損益	△3
土地再評価差額金	3,913
純資産合計	50,786
負債純資産合計	109,847

損益計算書 (2022年4月1日より2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		84,265
売上原価		65,018
売上総利益		19,247
販売費及び一般管理費		9,826
営業利益		9,420
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,140	
為替差益	210	
その他の	91	1,442
営業外費用		
支払利息	153	
寄付金	41	
その他の	131	326
経常利益		10,537
特別損失		
固定資産整理損失	530	530
税引前当期純利益		10,006
法人税、住民税及び事業税	2,416	
法人税等調整額	△97	2,319
当期純利益		7,687

クリーン搬送システム事業の強化

当社グループは、次なるSTAGEへの飛躍を目指し、クリーン搬送システム事業を中心とした半導体関連分野を成長ドライバーと位置づけ、受注の拡大を目指すとともに新製品の開発と生産能力の強化に取り組んでおります。

足元では、半導体市場は近年の急成長に対して調整局面を迎えておりますが、中長期的には成長していくことがほぼ確実視されており、将来の需要拡大に対応していくため、当社は豊橋製作所のクリーン搬送システム工場の増築を行い、半導体製造装置用機器の生産能力強化に向けた体制整備を進めております。

そのほか、伊勢製作所では半導体製造装置用のクリーンルームを2021年度に新設し、シンフォニアテクノロジー（タイ）ではクリーン搬送システム事業の新工場を建設する等、3拠点で半導体製造装置用機器の生産能力強化を進めており、これらの設備投資により、2025年度には半導体製造装置用機器のグループ全体での生産能力を現状比2倍の年間600億円に引き上げます。

また、当社は2022年10月にクリーン搬送システム事業を本部として独立させました。当社グループの成長の牽引役となるように、クリーン搬送システム事業にヒト・モノ・カネといった経営資源を集中的に投入し、さらなる事業拡大を推進いたします。



豊橋製作所に増築中のクリーン搬送システム工場

SINFONIA CUP U-17 伊勢で初開催

2023年2月23日、サステナビリティ活動の一環として三重県中南勢地域を本拠地とする社会人サッカークラブ FC.ISE-SHIMA殿にご協力をいただき、伊勢フットボールヴィレッジにおいて、三重県内の高校サッカー部12校を集めたサッカー大会「SINFONIA CUP U-17」を開催いたしました。



各校の学生や監督、そのほかスタッフを含め300人以上が集い、熱気に満ち溢れる大会となりました。一部YouTubeライブ配信を実施し、大会の様子を参加校選手のご家族や関係者の方々にもご視聴いただき、盛況のうちに終わることができました。

当社では、サステナビリティを推進しており、持続可能な社会の実現に向けて様々な活動を行っております。「SINFONIA CUP U-17」の開催は、新たな取組の一環であり、若者のスポーツ振興を通じて地元地域の活性化と選手達の心身の発達に資することで、持続可能な社会の発展に貢献したいとの思いから実現しました。




初開催のSINFONIA-CUP U-17で熱戦を繰り広げた選手達



当社溝端執行役員による挨拶の様子

熱戦の様様はこちらから

 **YouTube** シンフォニア公式チャンネル
SINFONIA-CUP U-17 見逃し配信中!(Aピッチ)



〈× 毛 欄〉

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564
東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<https://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキで作成されています。